

第 2 期 計 算 書 類

（ 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 ）

株式会社ディーカレット

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:千円、単位未満四捨五入)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,768,143】	【流動資産】	【 319,148】
現金及び預金	2,524,367	未払金	284,390
売掛金	540	未払費用	7,938
預け金	0	仮受金	5
貯蔵品	1,887	預り金	5,625
前払費用	63,125	未払法人税等	21,190
未収消費税等	173,893	【固定負債】	【 5,167】
未収入金	4,331	資産除去債務	5,167
【固定資産】	【 1,342,014】	負債合計	324,315
(有形固定資産)	(61,161)	純 資 産 の 部	
建物附属設備	35,199	【株主資本】	【 3,826,705】
工具・器具及び備品	38,080	(資本金)	(2,615,000)
減価償却累計額	△ 12,118	(資本剰余金)	(2,615,000)
(無形固定資産)	(1,252,040)	資本準備金	2,615,000
ソフトウェア	1,079,560	(利益剰余金)	(△ 1,403,295)
ソフトウェア仮勘定	172,480	その他利益剰余金	△ 1,403,295
(投資その他の資産)	(28,812)	繰越利益剰余金	△ 1,403,295
差入保証金	14,880		
長期前払費用	13,932		
【繰延資産】	【 40,864】	純資産合計	3,826,705
開業費	40,864		
資産合計	4,151,020	負債及び純資産合計	4,151,020

損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日現在

至 平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:千円、単位未満四捨五入)

科 目	金 額	
【売上高】		500
【売上原価】		-
売上総利益		500
【販売費及び一般管理費】		1,342,128
営業損失		1,341,628
【営業外収益】		
受取利息配当金	47	
雑収入	9	56
【営業外費用】		
雑損失	12	12
経常損失		1,341,584
税引前当期純損失		1,341,584
法人税・住民税及び事業税		3,800
当期純損失		1,345,384

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日現在

至 平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:千円、単位未満四捨五入)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,615,000	2,615,000	2,615,000	△57,911	△57,911	5,172,089	5,172,089
当期変動額							
当期純損失(△)				△1,345,384	△1,345,384	△1,345,384	△1,345,384
当期変動額合計				△1,345,384	△1,345,384	△1,345,384	△1,345,384
当期末残高	2,615,000	2,615,000	2,615,000	△1,403,295	△1,403,295	3,826,705	3,826,705

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備	: 定額法
工具・器具及び備品	: 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	: 8年～18年
工具・器具及び備品	: 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却をしております。

1-2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

開業費……開業時から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によつております。

なお、当期については開業前につき償却しておりません。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権………216千円
短期金銭債務………55,208千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 ……………200千円
販売費及び一般管理費……………383,405千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 52,300株

5. 金融商品に関する注記

5-1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

5-2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注2)参照)。

(単位:千円、単位未満四捨五入)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び現金	2,524,367	2,524,367	—
(2)売掛金	540	540	—
(3)預け金	0	0	—
(4)未収消費税等	173,893	173,893	—
(5)未収入金	4,331	4,331	—
資産計	2,703,131	2,703,131	—
(6)未払金	284,390	284,390	—
(7)預り金	5,625	5,625	—
(8)未払法人税等	21,190	21,190	—
負債計	311,205	311,205	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

全ての項目について、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価及び差額は記載しておりません。

6. 関連当事者との取引に関する事項

(単位:千円、単位未満四捨五入)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
その他の関係会社	株式会社インターネットイニシアティブ	被所有 直接 35.0%	ソフトウェア開発委託、保守、運用 役員の兼任	ソフトウェア保守・運用等にかかる役務提供	324,920	未払金	50,925
				ソフトウェア開発委託	722,126		

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 73,168円36銭

(2) 1株当たり当期純損失 25,724円36銭